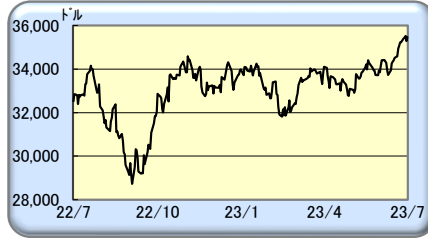


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/6/30	2023/7/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	33,189.04	32,759.23	33,772.89	2023/6/19	21,710.00	2020/7/31
NYダウ	ドル	33,147.25	34,407.60	35,459.29	36,952.65	2022/1/5	25,992.28	2020/7/30
円/ドル	円	131.12	144.31	141.16	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米利上げ継続懸念の後退から上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+454.98円 (+1.41%)、TOPIXが+28.41ポイント (+1.26%) となり、米利上げ継続懸念の後退から上昇しました。業種別でみると、銀行業、鉄鋼、鉱業、パルプ・紙、証券・商品先物取引業などの32業種が上昇した一方、食料品の1業種が下落しました。週初24日は、日銀が週末の金融政策決定会合で現状維持を決定する公算が高いとの報道が相次ぎ、円安ドル高が進んだことなどから上昇して始まりまして。その後週央にかけては、日銀金融政策決定会合や主要企業の4-6月期決算発表を控えた様子見姿勢などから小幅な値動きとなりましたが、週後半27日は、前日のFOMC (米連邦公開市場委員会) 後の記者会見においてパウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長が9月のFOMCで政策金利を据え置く可能性に言及したことから、米利上げ継続への懸念が後退し上昇しました。週末28日は、日銀が金融政策決定会合でYCC (イールドカーブ・コントロール) の政策柔軟化を決定し、為替が円高ドル安に振れたことから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月31日	Mon	日本	鉱工業生産 (前月比)	6月	▲2.2%
		中国	製造業PMI (購買担当者景気指数)	7月	49.0
			非製造業PMI	7月	53.2
		欧州	ユーロ圏CPI (消費者物価指数) (除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	7月	+5.5%
			ユーロ圏GDP (国内総生産) 速報値 (前期比)	4-6月期	+0.0%
8月1日	Tue	日本	失業率	6月	2.6%
		欧州	ユーロ圏失業率	6月	6.5%
		米国	JOLT求人数	6月	9,824千人
8月2日	Wed	日本	ISM製造業景況指数	7月	46.0
8月3日	Thu	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨	6月15・16日開催分	
		英国	BOE (イングランド銀行) 金融政策委員会		
		米国	製造業受注 (前月比)	6月	+0.3%
8月4日	Fri	欧州	ISM非製造業景況指数	7月	53.9
			ユーロ圏小売売上高 (前月比)	6月	+0.0%
		ドイツ	製造業受注 (前月比)	6月	+6.4%
		米国	非農業部門雇用者数変化	7月	+209千件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ YCC政策柔軟化の影響や、日米重要指標や国内企業決算への様子見姿勢から、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、YCC政策柔軟化の影響や、日米重要指標や国内企業決算への様子見姿勢から、横ばい圏で推移するとみえます。28日の日銀のYCC政策の柔軟化を受け、当面、日本の10年債利回りは上限を探る展開になるとみており、それに伴い短期的には為替市場は円高、日本株市場は株安へと進むリスクがあるとみえます。今後は、日銀が日々のオペレーションでどの程度金利上昇を抑制する姿勢を示すかに注目が集まりますが、欧米主要中銀が利上げ局面の終盤にある中で国内金利も急激な上昇は回避できるとみており、これらのリスクへの警戒感も徐々に和らぐとみえます。今週は、31日の日本の鉱工業生産や1日の米ISM製造業景況指数、4日の米非農業部門雇用者数変化などの重要指標の発表に加え、国内企業の4-6月期決算が本格化することから、これらに対する様子見姿勢も相俟って一方にリスクを傾ける向きは限定的で、横ばい圏で推移するとみえます。ただ今後は、国内企業の4-6月期決算は、①インバウンド消費などを背景とする日本経済の底堅さ、②自動車業界などでの供給制約の解消、③為替が期初会社計画より円安気味で推移していることなどから堅調なものになるとみており、株価もこれを評価して緩やかに水準を切り上げるとみえます。その他の注目材料として、日本では1日の失業率、米国では3日のISM非製造業景況指数、欧州では31日のユーロ圏CPI、ユーロ圏GDP、4日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは4日の製造業受注、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会